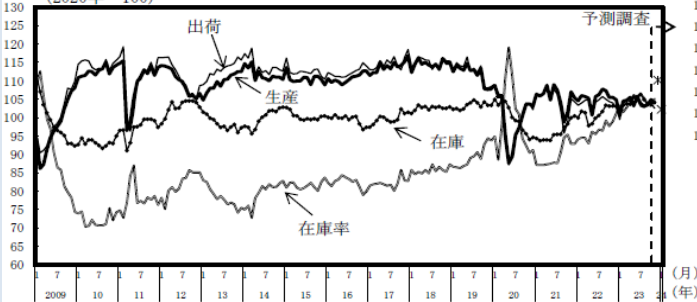
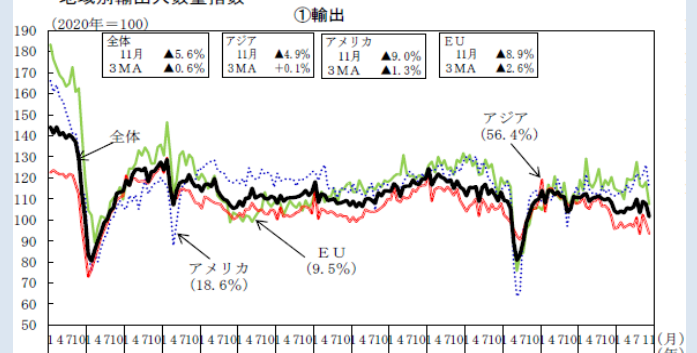
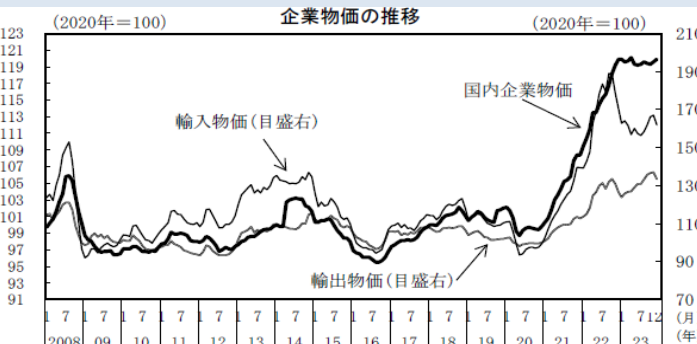
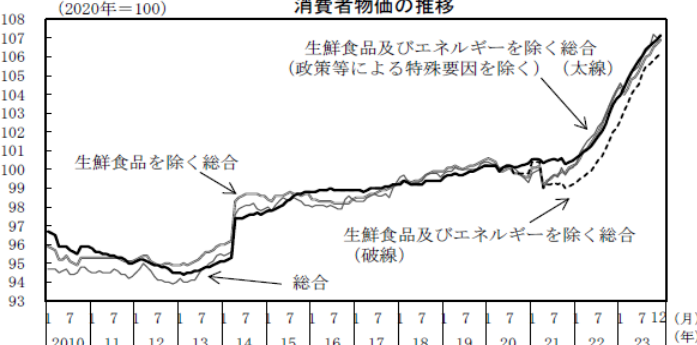


月例経済報告（2024年1月）

● 月例経済報告（1/25）

基調判断	(1月) 景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。 (12月) 景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
個人消費	(1月) 持ち直している。 (12月) 持ち直している。 実質総消費動向指数（CTIマクロ）と実質総雇用者所得 (2015年=100) 実質総消費動向指数 11月 +0.0% (3MA +0.0%) 実質総雇用者所得 11月 +0.3% (3MA ▲0.3%)
設備投資	(1月) 持ち直しに足踏みがみられる。 (12月) 持ち直しに足踏みがみられる。 製造業・非製造業の設備投資(名目額) (兆円) 非製造業 ソフトウェア投資(目盛右) 製造業
住宅建設	(1月) 弱含んでいる。 (12月) 弱含んでいる。 住宅着工戸数(季節調整値) (年率、万戸) 11月 77.5 万戸 3MA 79.4 万戸
雇用情勢	(1月) 改善の動きがみられる。 (12月) 改善の動きがみられる。 雇用者数、就業者数、就業率の推移 (万人) (％) 就業者数 11月：6,775万人 雇用者数 11月：6,088万人

生産	(1月) 持ち直しの兆しがみられる。	鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移 (2020年=100) 																
	(12月) 持ち直しの兆しがみられる。																	
輸出	(1月) このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。	地域別輸出入数量指数 ①輸出 (2020年=100) <table><tr><td>全体</td><td>11月 ▲5.6%</td><td>アジア</td><td>11月 ▲4.9%</td><td>アメリカ</td><td>11月 ▲9.0%</td><td>EU</td><td>11月 ▲8.9%</td></tr><tr><td>3MA</td><td>▲0.6%</td><td>3MA</td><td>+0.1%</td><td>3MA</td><td>▲1.3%</td><td>3MA</td><td>▲2.6%</td></tr></table> 	全体	11月 ▲5.6%	アジア	11月 ▲4.9%	アメリカ	11月 ▲9.0%	EU	11月 ▲8.9%	3MA	▲0.6%	3MA	+0.1%	3MA	▲1.3%	3MA	▲2.6%
	全体		11月 ▲5.6%	アジア	11月 ▲4.9%	アメリカ	11月 ▲9.0%	EU	11月 ▲8.9%									
3MA	▲0.6%	3MA	+0.1%	3MA	▲1.3%	3MA	▲2.6%											
(12月) このところ持ち直しの動きがみられる。																		
国内企業物価	(1月) 横ばいとなっている。	企業物価の推移 (2020年=100) 																
	(12月) 横ばいとなっている。																	
消費者物価	(1月) このところ緩やかに上昇している。	消費者物価の推移 (2020年=100) 																
	(12月) このところ上昇テンポが緩やかになっている。																	
海外経済	(1月) 世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。																	
	(12月) 世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。																	

月例経済報告：内閣府